

## 第2期

# 大台町まち・ひと・しごと創生総合戦略

2020年3月

三重県大台町

2021年6月改訂

2025年3月改訂



## 第1章 人口ビジョン

## 目 次

|     |                                |    |
|-----|--------------------------------|----|
| I   | 大台町の人口の現状分析 .....              | 01 |
| 1   | 大台町の人口動向分析 .....               | 01 |
| (1) | 総人口の推移と将来推計 .....              | 01 |
| (2) | 年齢3区分別人口構成と推計 .....            | 02 |
| (3) | 人口構造の人口ピラミッドによる比較 .....        | 03 |
| (4) | 高齢化の進展 .....                   | 04 |
| (5) | 地区別の人口の推移 .....                | 05 |
| (6) | 人口減少の第3段階 .....                | 06 |
| (7) | 家族類型別世帯数の推移 .....              | 07 |
| (8) | 出生・死亡・転入・転出の推移 .....           | 08 |
| 2   | 社会増減の要因分析 .....                | 09 |
| (1) | 年代別転入転出者数 .....                | 09 |
| (2) | 転入元・転出先の現状 .....               | 10 |
| (3) | 昼夜人口比（通勤・通学の実態） .....          | 12 |
| 3   | 自然増減の要因分析 .....                | 13 |
| (1) | 合計特殊出生率の推移 .....               | 13 |
| (2) | 未婚率の推移 .....                   | 15 |
| 4   | 町内産業等への影響の分析 .....             | 16 |
| (1) | 人口減少の影響について .....              | 16 |
| (2) | 就業者の推移 .....                   | 17 |
| (3) | 町内総生産の推移 .....                 | 20 |
| (4) | 産業別就業者の年齢構成 .....              | 23 |
| (5) | 医療・福祉への影響 .....                | 24 |
| (6) | 子育てへの影響 .....                  | 25 |
| 5   | 大台町の人口動向、将来推計及びその影響（まとめ） ..... | 26 |
| II  | 大台町における人口の将来展望 .....           | 27 |
| 1   | 人口の将来展望 .....                  | 27 |
| (1) | 施策による人口シミュレーション .....          | 27 |
| (2) | 施策による人口の将来展望 .....             | 31 |
| 2   | 人口の将来展望 .....                  | 32 |

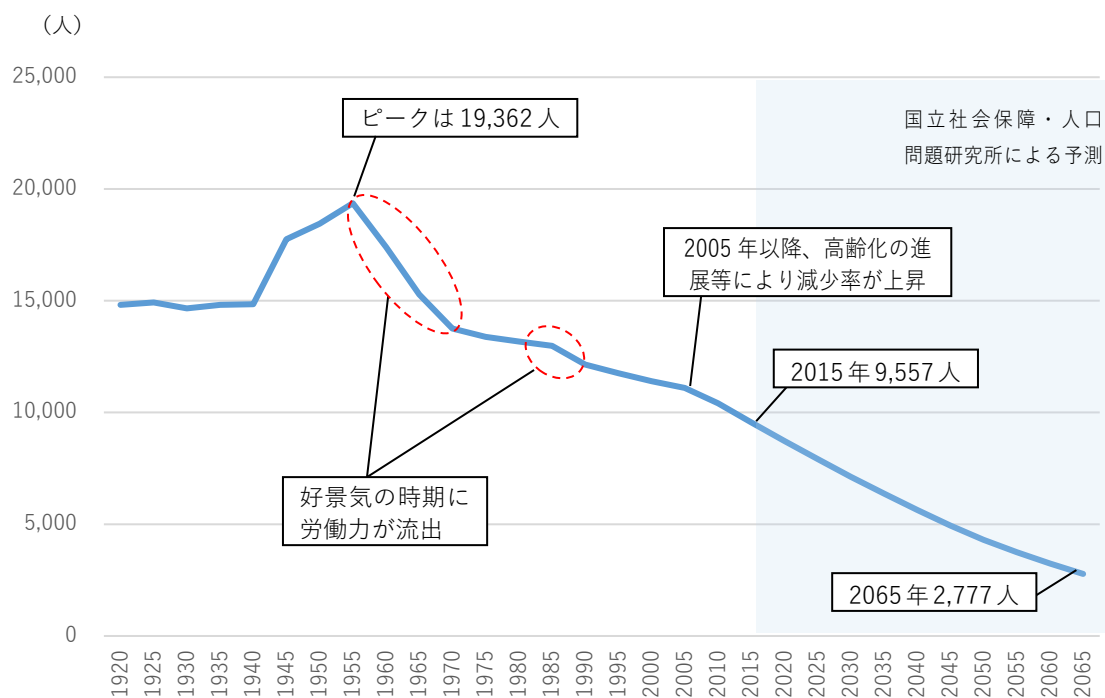
# I 大台町の人口の現状分析

## 1 大台町の人口動向分析

### (1) 総人口の推移と将来推計

本町の人口は、1940 年以降急激に増加し、1955 年をピークに 1970 年頃まで急激な減少が見られます。終戦直後に急激に人口が増加しているのは、復員兵の帰還と満州開拓団の帰村にベビーブームが重なったためです。その後も 1955 年まで増加しているのは、1952 年に開始された宮川ダム建設によるものであり、1956 年に宮川ダムが完成した後は、1970 年まで急激に減少しています。その後現在にいたるまで人口減少が続いていますが、1985～1990 年は減少が急になっているのは、好景気により労働力が流出したためと考えられます。また、2005 年から減少が再び急勾配になっているのは高齢化の進展により自然減による人口減少が進んだことが主な要因であると考えられ、今後もその傾向が続くと考えられます。

図 I-1 総人口の推移



出典：国勢調査・社人研推計

## (2) 年齢3区分別人口構成と推計

年齢3区分別人口構成の実績値と将来推計は次のとおりです。生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（0～14歳）とも減少しており、老年人口（65歳以上）は2015年まで増加し、その後減少に転じると推計されています。年齢3区分別人口構成比率を見ると、1980年には63.9%だった生産年齢人口比率は、その後年々低下し、2015年には50%を割り込みました。また、年少人口の比率は2020年には10%を割り込み、その後も低下し続けると予想されます。

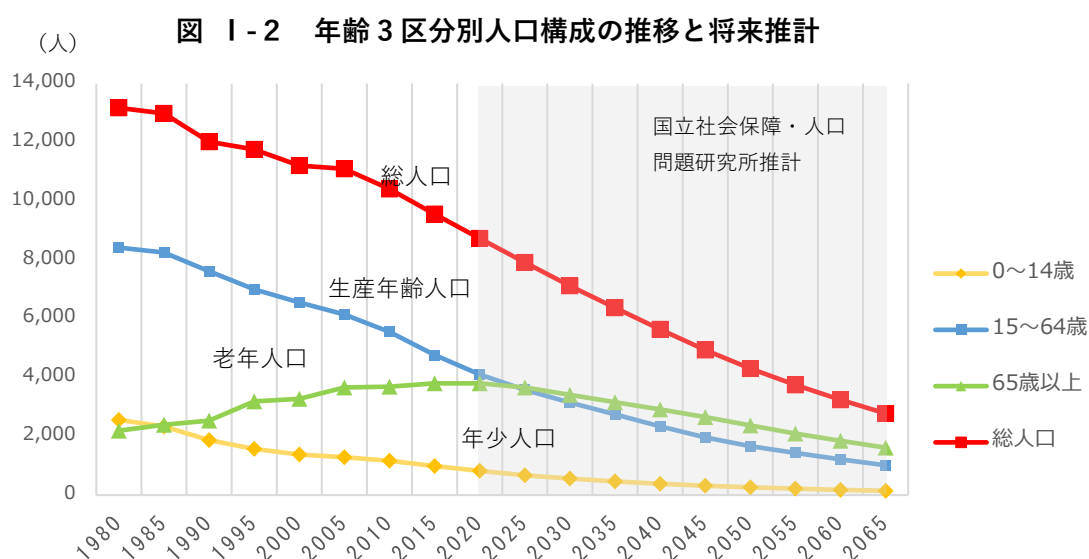
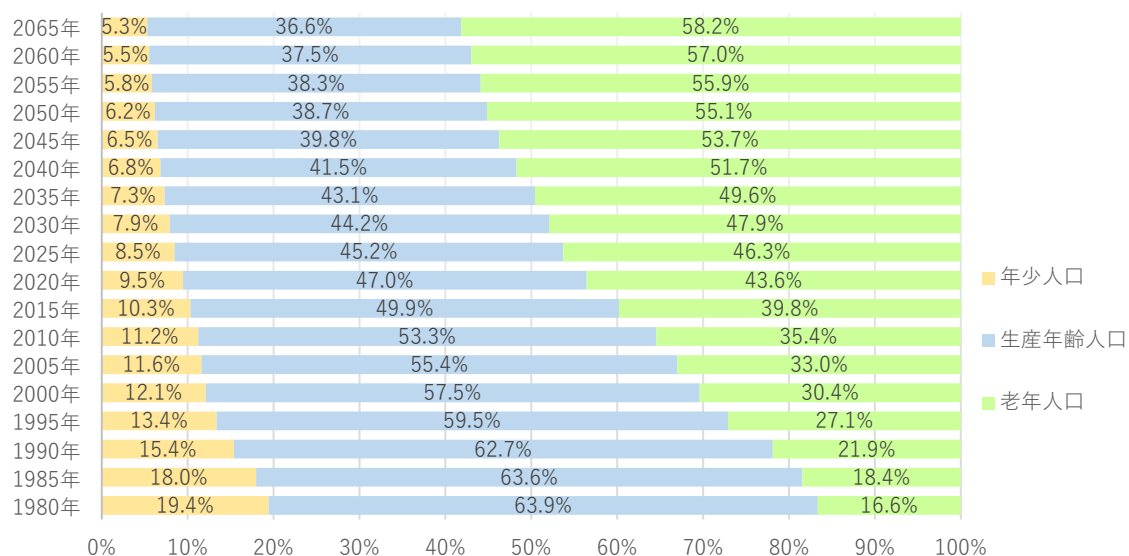


図 1-3 年代3区分別人口構成比率の推移

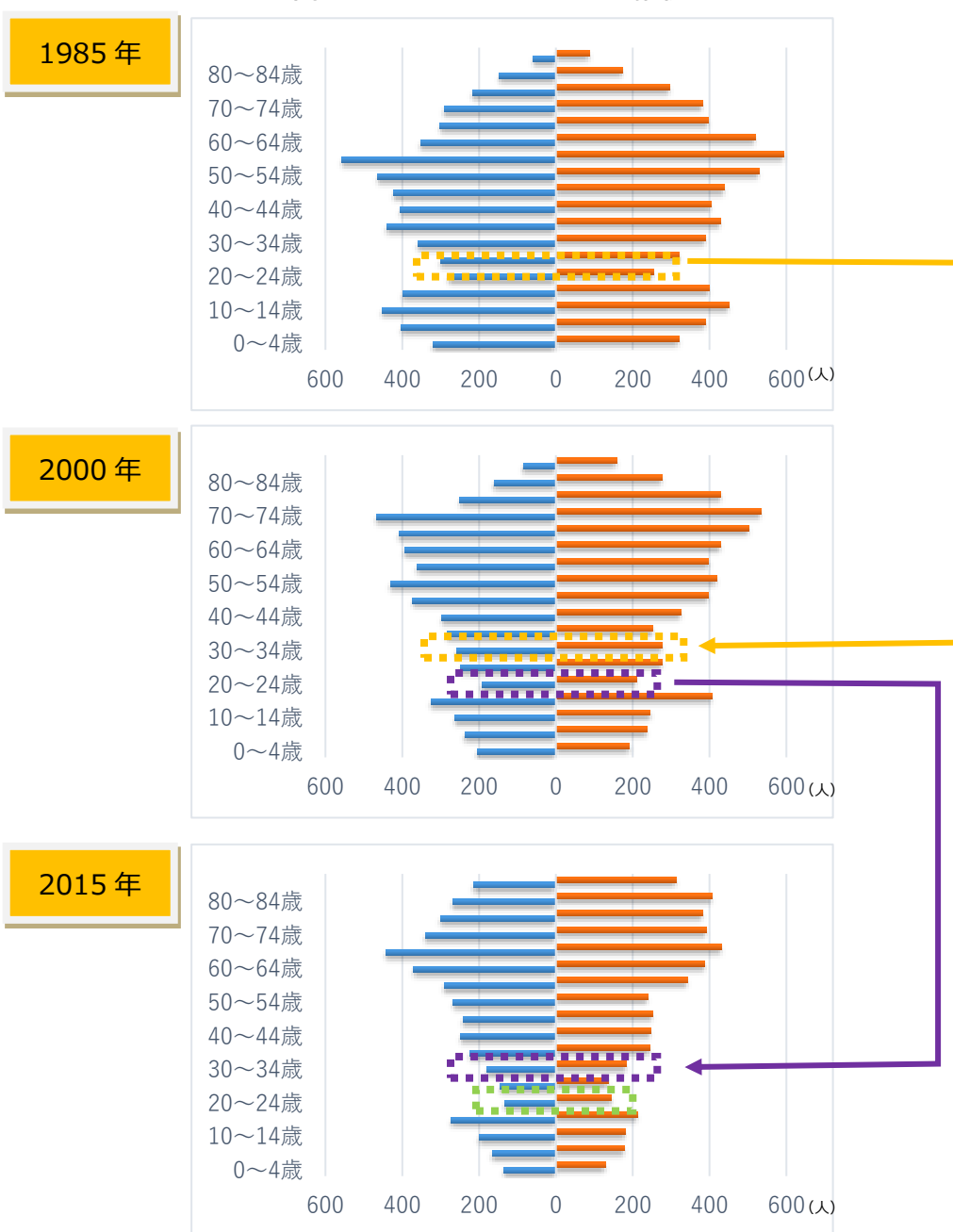


出典：国勢調査及び社人研推計

### (3) 人口構造の人口ピラミッドによる比較

次に、15 年毎の男女別年齢構成の推移を人口ピラミッドで見ると、いずれの年も 20～24 歳の区分に大きな凹みが生じており、それが回復することなく年代が上がっています。その結果、時代とともにピラミッド全体が細くなっています。

図 1-4 人口ピラミッドの推移



出典：国勢調査

#### (4) 高齢化の進展

若い年齢層の転出超過、未婚率の上昇及び合計特殊出生率の低迷は、人口減少と高齢化をもたらします。本町の老年人口は年々増加してきましたが、2015年～2020年をピークにその後減少に転じると推計されています。しかし、生産年齢人口及び年少人口の減少により、高齢化率は2065年に向けて上昇し続けます。扶養係数（高齢者1人あたりを支える生産年齢の人の数）は2015年の1.25から、2065年には0.63まで低下すると推計されています。

図 I - 5 年齢別人口の推移と将来推計

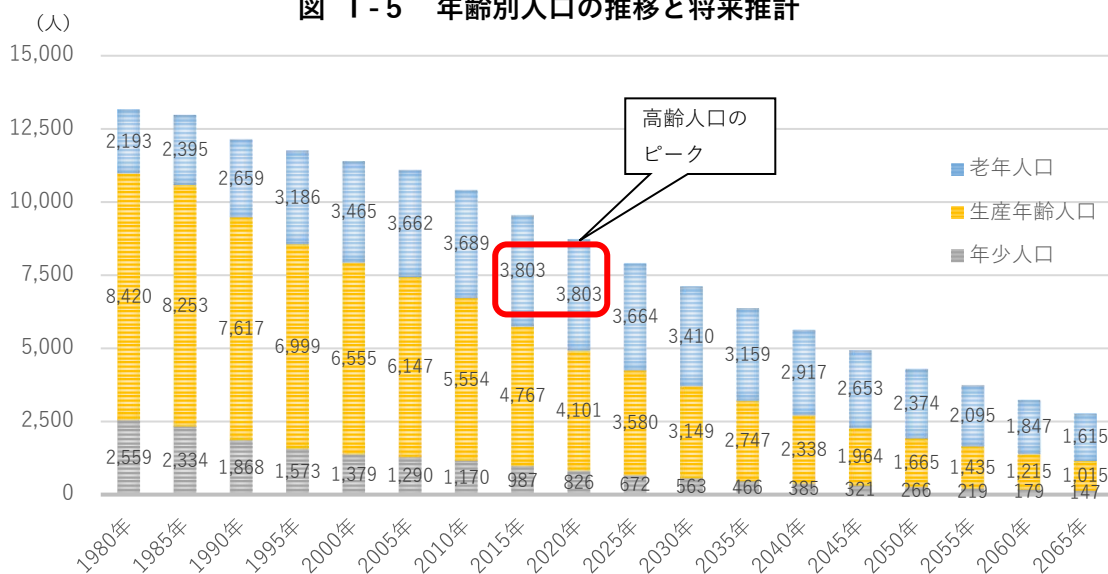
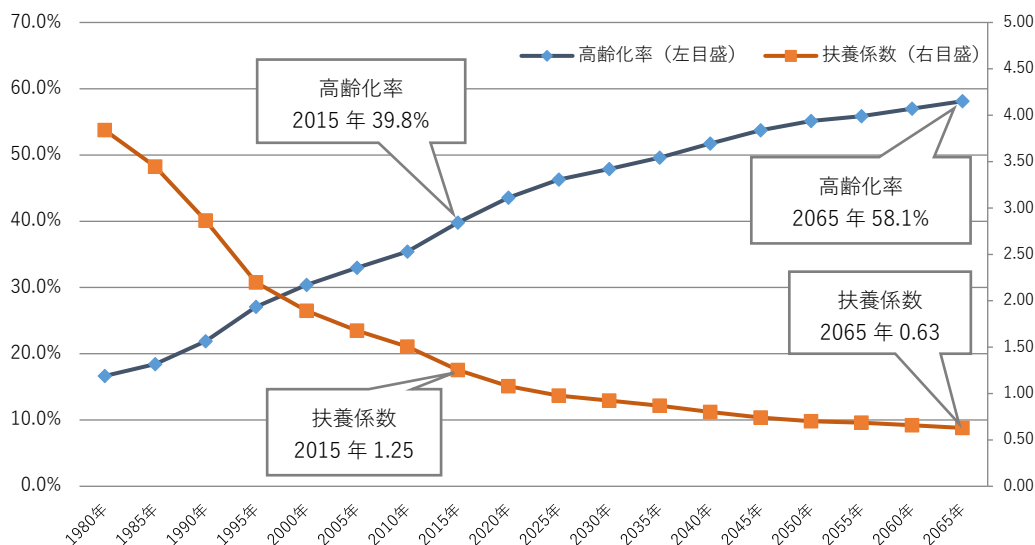


図 I - 6 高齢化率と扶養係数の推移と将来推計

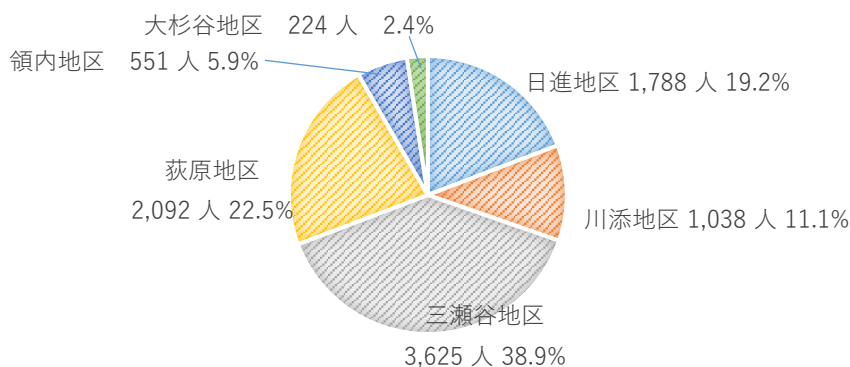


出典：国勢調査及び社人研推計

## (5) 地区別の人口の推移

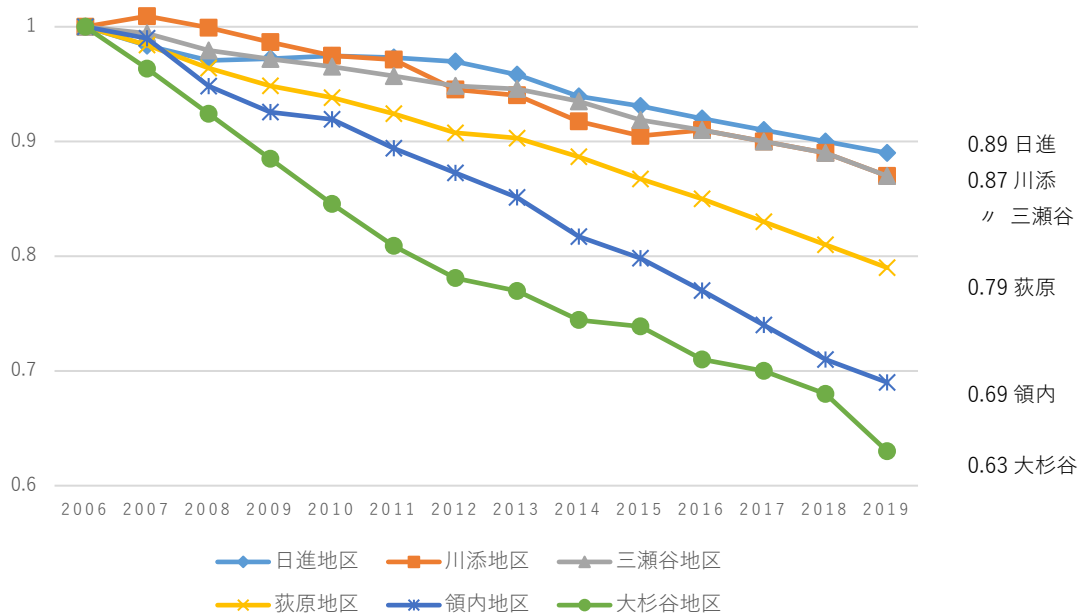
地区別の人口比率は、次の通りです。三瀬谷地区が最も多く 38.9%を占め、荻原地区、日進地区と続きます。地区別の人口の推移を見ると、2006 年を 1 とした場合、2019 年には、日進地区は 0.89 ともっとも人口の減少比率が少なく、三瀬谷地区、川添地区が 0.87 でこれに続きます。一方、最も人口減少比率が大きい地区は大杉谷地区の 0.63 であり、領内地区がこれに続きます。

図 1-7 地区別の人口（2019 年 4 月 1 日現在）



出典：住民基本台帳

図 1-8 地区別人口の推移（2006 年 4 月 1 日を 1 とする）



## (6) 人口減少の第3段階

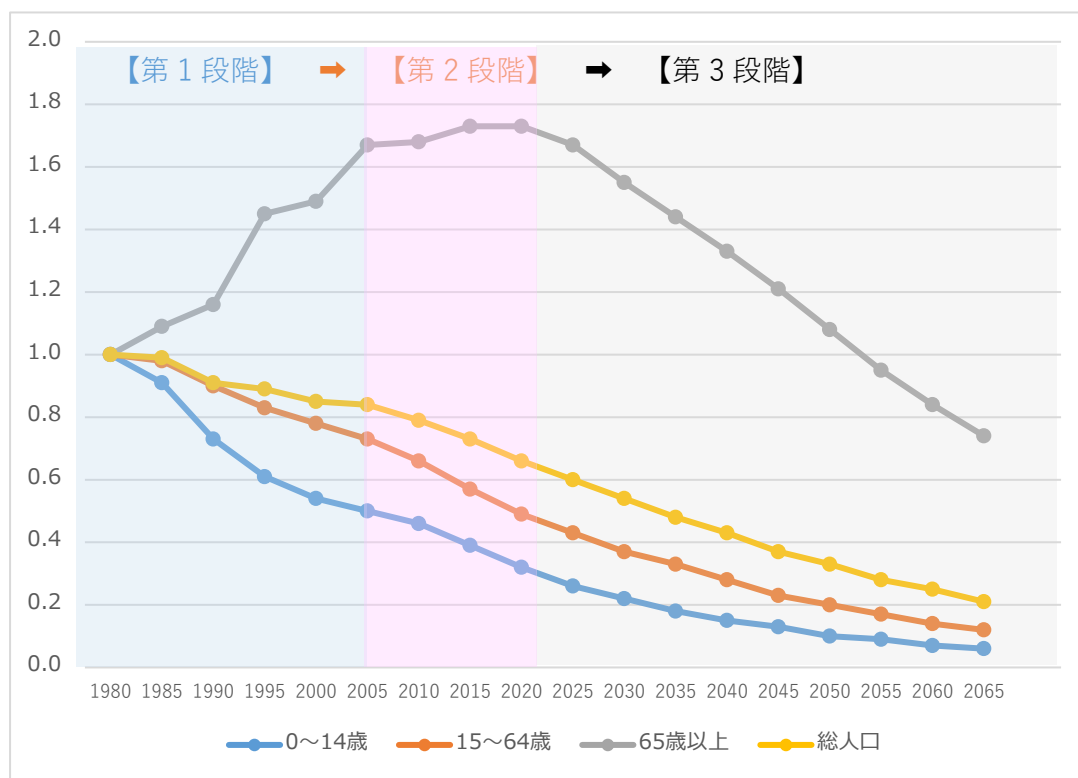
「地方消滅」（増田寛也編著）によれば、人口減少は次の3段階のプロセスを経て進行します。

|        |                        |
|--------|------------------------|
| 【第1段階】 | 老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少     |
| 【第2段階】 | 老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口の減少 |
| 【第3段階】 | 老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少     |

第3段階になると、人口減少の速度が加速していきます。

下記は、1980年の年齢3区分別人口を1とした場合、その後の推移を示したグラフです。本町は1980年には既に第1段階に入っており、2005年頃に第2段階に移行しています。2015～2020年には第3段階に移行したと推定されます。

図 1-9 人口減少の段階

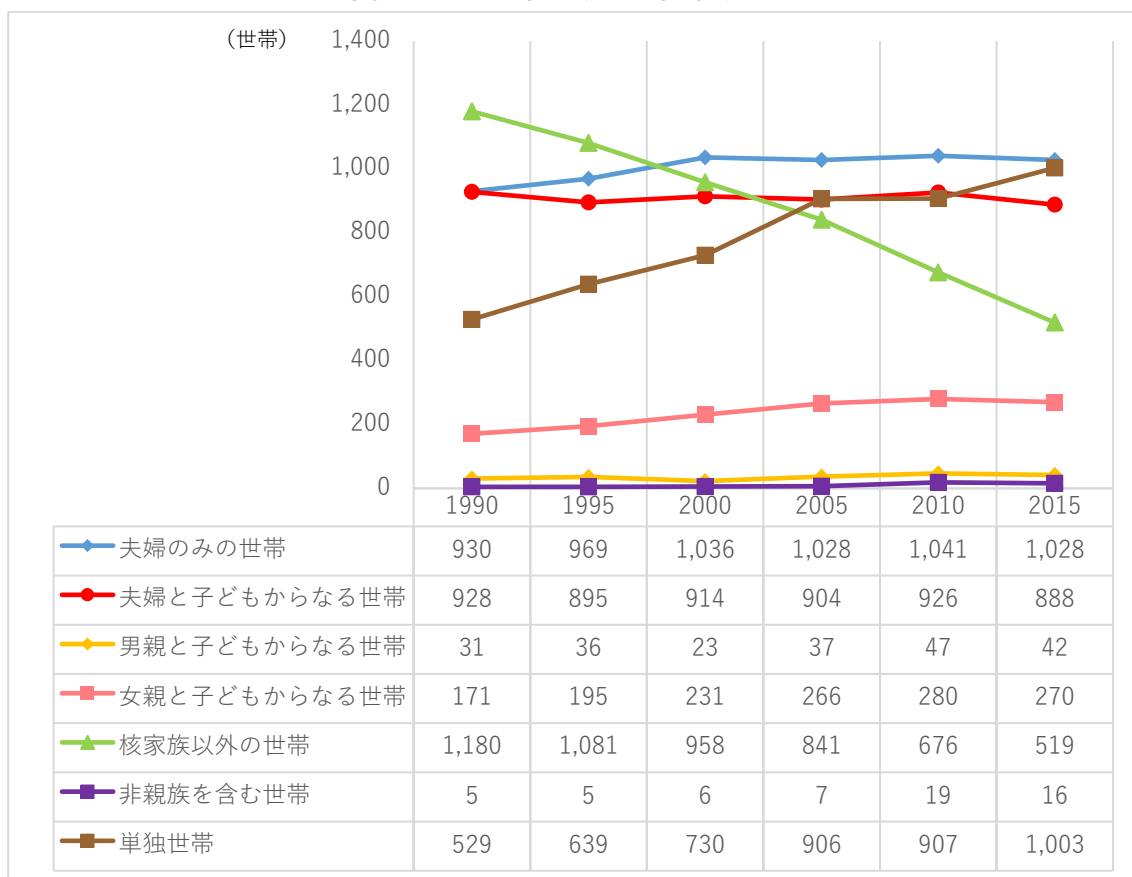


出典：国勢調査及び社人研推計

## (7) 家族類型別世帯数の推移

家族類型別世帯数の推移を見ると、「核家族以外の世帯（3世帯同居など）」が減少しており「単独世帯」が増加しています。また、「夫婦のみの世帯」及び「女親と子どもからなる世帯」も増加しており、「夫婦と子どもからなる世帯」はほぼ横ばいで推移しています。

図 I - 10 家族類型別世帯数



出典：国勢調査

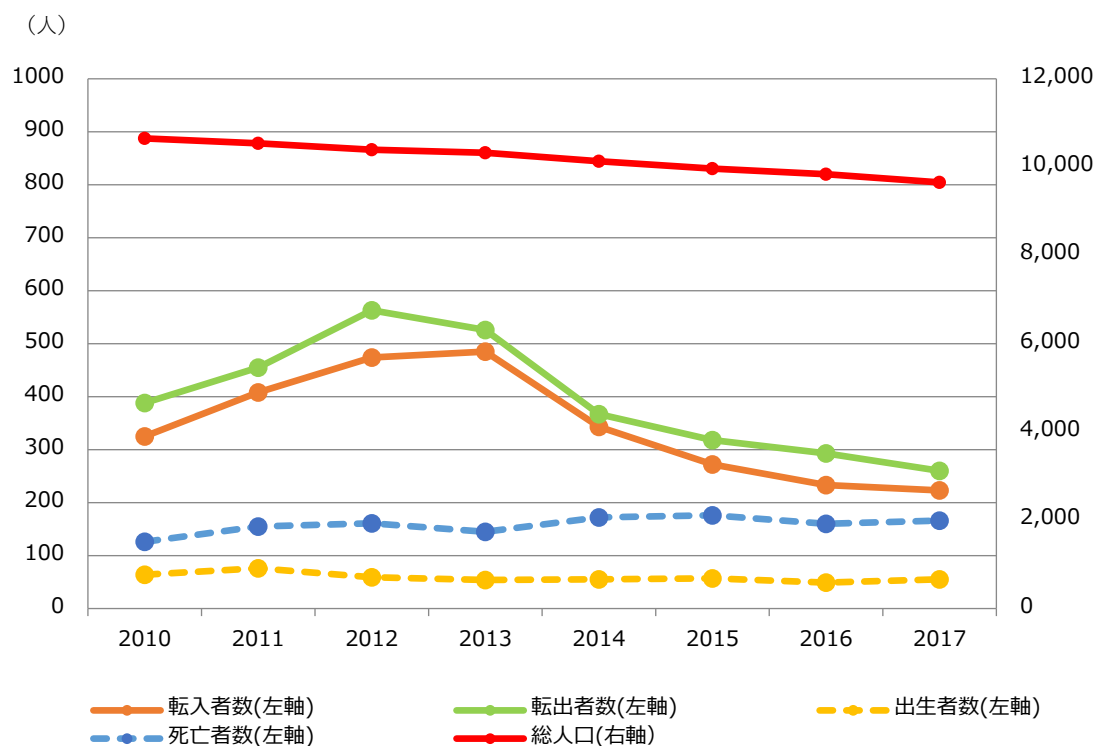
## (8) 出生・死亡・転入・転出の推移

人口の増減は、次の2つの要素に分類することができます。

|      |   |     |   |     |
|------|---|-----|---|-----|
| 自然増減 | = | 出生数 | - | 死亡数 |
| 社会増減 | = | 転入数 | - | 転出数 |

出生数、死亡数、転入数、転出数の推移を表したものが次のグラフです。自然増減については、死亡数が出生数を常に上回っており自然減の状況が続いています。また、出生数は減少傾向にあるのに対して、死亡数は緩やかに増加しており、その結果、自然減の減少数は増加傾向にあります。次に社会増減については転入数及び転出数はいずれも2010年から2～3年間増加、その後減少していますが、転出数が転入数を常に上回っており、一貫して転出超過(社会減)の状況が続いています。

図 I-11 出生・死亡・転入・転出者数の推移



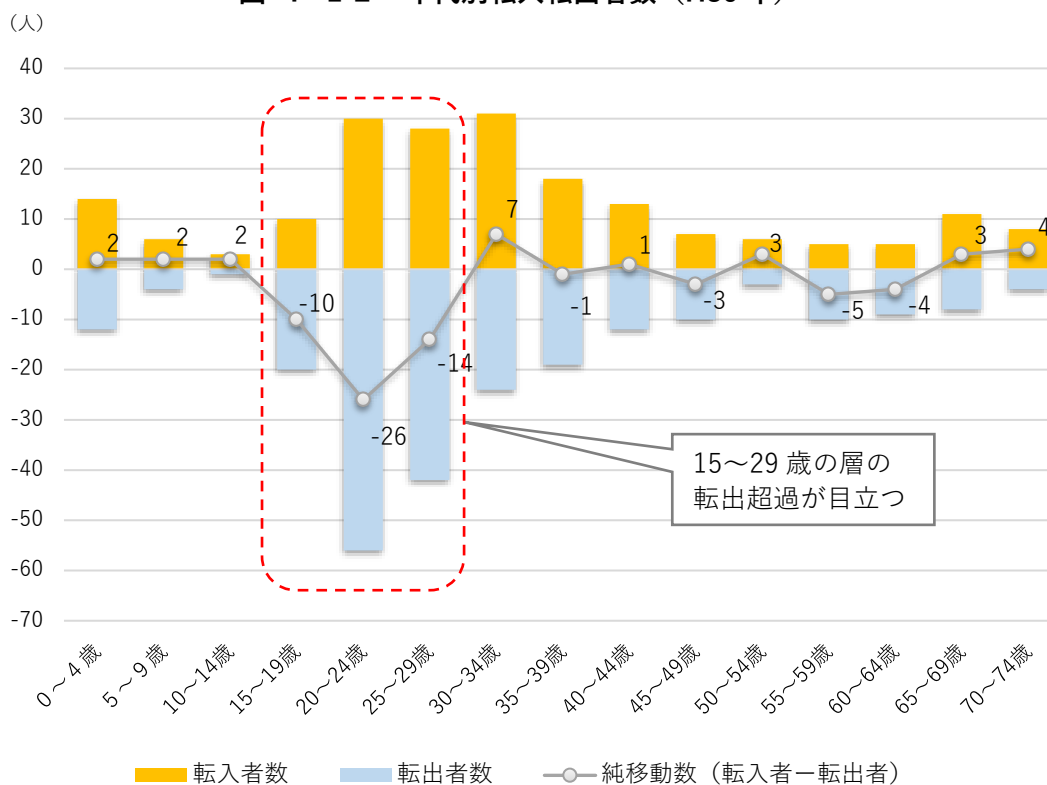
出典：総務省人口動態

## 2 社会増減の要因分析

### (1) 年代別転入転出者数

転入転出者数を年代別に見てみると、15～29歳の年代が大きく転出超過になっており、人口ピラミッドで凹みを形成する要因となっています。0～14歳、また30歳以上の年代では、転入数と転出数の差はほぼ同じであることから、人口減少の要因としては15～29歳の若い世代の転出超過が最も深刻な要因と考えられます。

図 1-12 年代別転入転出者数（H30年）



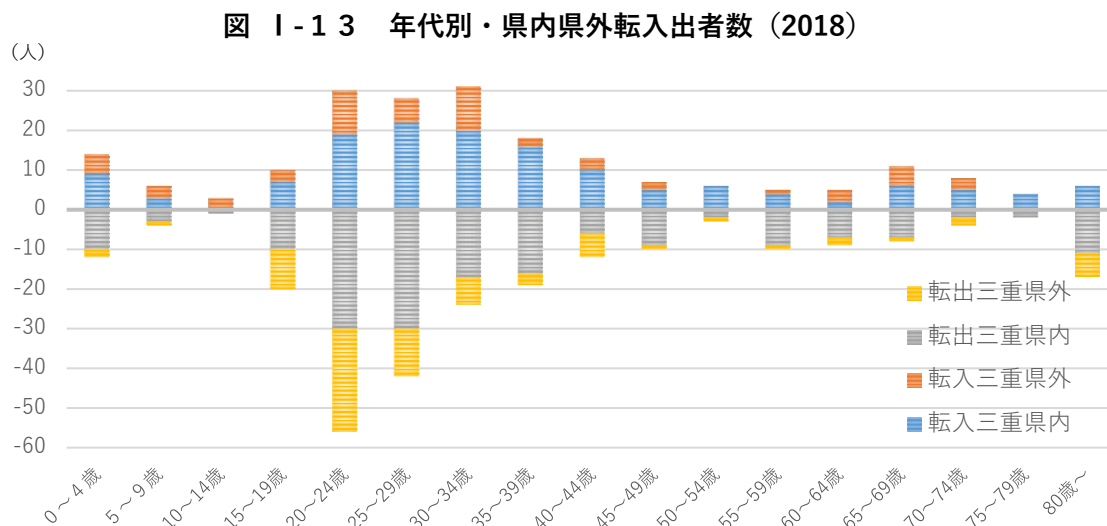
住民基本台帳に基づく都道府県及び市町村詳細分析表 第2表 年齢（5歳階級）

男女別移動後の住所地別転出者数（平成30年）

出典：人口動態調査

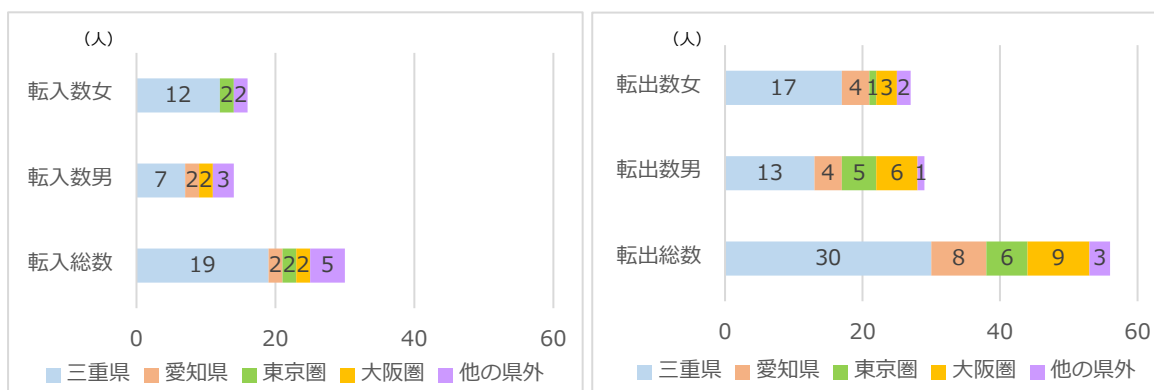
## (2) 転入元・転出先の現状

転入数及び転出数を三重県内と三重県外とで分計したものが次のグラフです。転出超過が最も大きい 20～24 歳の転出先は、他の年代に比べ三重県外の人数が多くなっています。



20～24 歳の年代の転入元・転出先を、さらに詳しく、また男女別に分けて見たものが次のとおりです。

図 Ⅰ-14 20～24 歳の男女別転出先・転入元地域



20～24 歳の転入者の転入元（2018）

20～24 歳の転出者の転出先（2018）

出典：総務省人口動態

男性よりも女性の方が転出数・転入数のいずれも多くなっていますが、純移動数（転入者数－転出者数）は男性の方が多くなっています。

20～24歳の年代は就職のタイミングであり、他の年代に比べて転出者が多いと考えられます。

次の図は、三重県内の転出先の上位市町を表しています。中でも、社会経済的な生活圏として関係が深い松阪市への転出が最も多く、特に20代から30代の転出割合が顕著です。その要因としては、就職、結婚のほか、自宅の購入やよりよい住環境・教育環境を求めて転出している場合が考えられます。

図 I - 15 県内移動の転入元・転出先住所

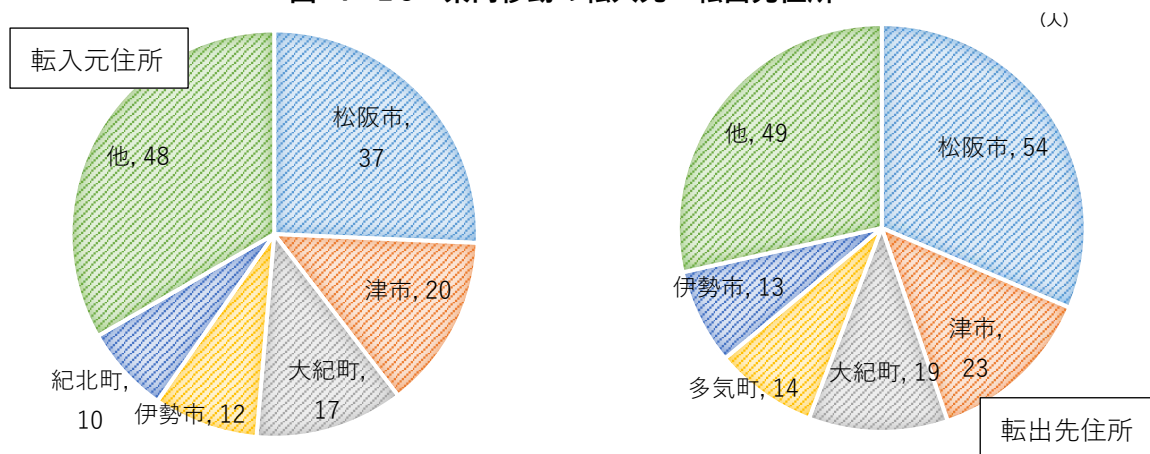
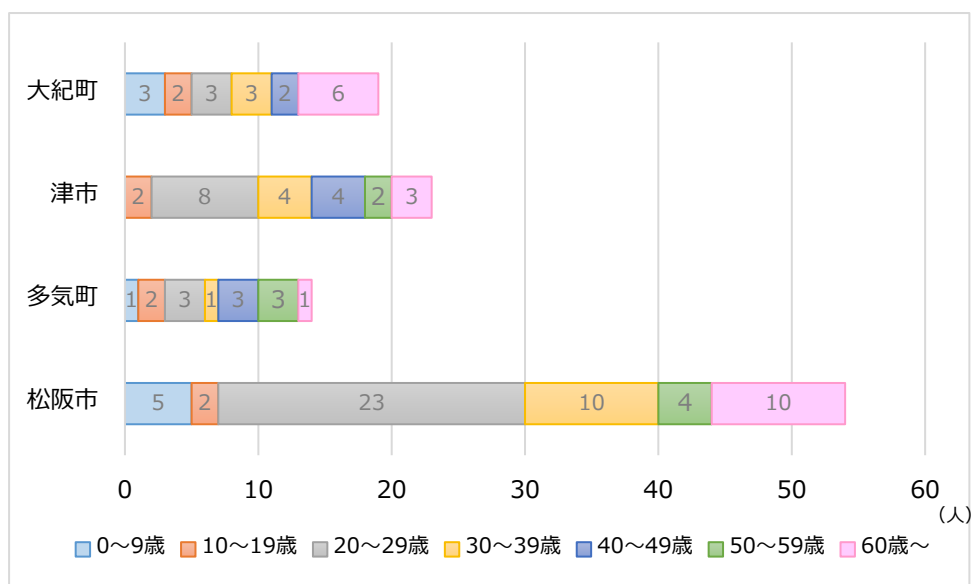


図 I - 16 松阪市、多気町、津市への転出者の年齢構成



出典：人口動態調査

### (3) 昼夜人口比（通勤・通学の実態）

本町の昼間人口と夜間人口の比較をすると、夜間人口の方が昼間人口よりも 434 人多くなっています。昼夜間人口比は 0.9554 で三重県の市町では 15 位に位置しており、ベッドタウンとしての側面があることを示しています。本町へ通勤・通学している人が居住している市町は大紀町が最も多く、2 番目が松阪市、3 番目が多気町になります。町外への通勤・通学先としては、松阪市が最も多く、2 番目が多気町、3 番目が大紀町になります。

図 1-17 昼夜人口比

|        |             |
|--------|-------------|
| 夜間人口   | 9557        |
| 昼間流入人口 | 1400        |
| 就業者    | 1309        |
| 通学者    | 91          |
| 昼間流出人口 | 1834        |
| 就業者    | 1579        |
| 通学者    | 255         |
| 昼間人口   | (▲434) 9123 |

出典：三重県統計書

三重県市町の昼夜間人口比順位

|    |      |        |    |      |        |
|----|------|--------|----|------|--------|
| 1  | いなべ市 | 1.0862 | 16 | 松阪市  | 0.9525 |
| 2  | 鳥羽市  | 1.0617 | 17 | 鈴鹿市  | 0.9480 |
| 3  | 多気町  | 1.0567 | 18 | 志摩市  | 0.9280 |
| 4  | 伊賀市  | 1.0539 | 19 | 木曽岬町 | 0.9273 |
| 5  | 四日市市 | 1.0352 | 20 | 桑名市  | 0.9249 |
| 6  | 尾鷲市  | 1.0335 | 21 | 南伊勢町 | 0.9232 |
| 7  | 津市   | 1.0302 | 22 | 大紀町  | 0.9087 |
| 8  | 熊野市  | 1.0207 | 23 | 朝日町  | 0.8893 |
| 9  | 亀山市  | 1.0123 | 24 | 名張市  | 0.8750 |
| 10 | 伊勢市  | 1.0010 | 25 | 東員町  | 0.8708 |
| 11 | 玉城町  | 0.9964 | 26 | 明和町  | 0.8704 |
| 12 | 紀北町  | 0.9647 | 27 | 紀宝町  | 0.8591 |
| 13 | 御浜町  | 0.9641 | 28 | 菰野町  | 0.8541 |
| 14 | 川越町  | 0.9555 | 29 | 度会町  | 0.7755 |
| 15 | 大台町  | 0.9554 |    |      |        |

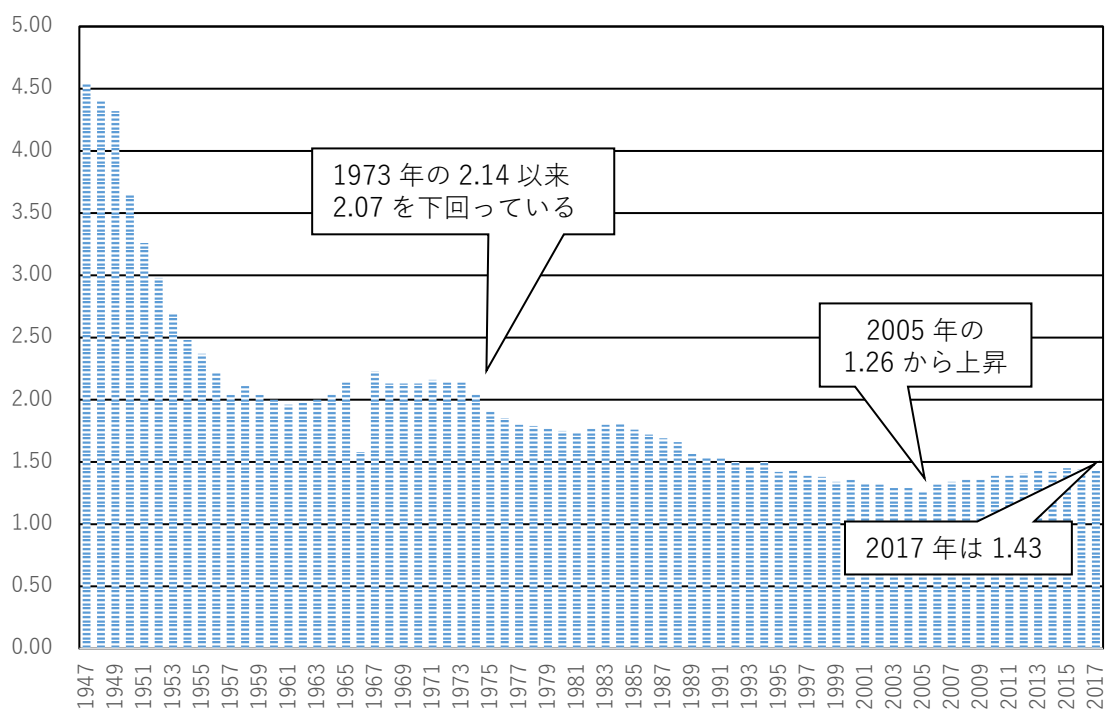
### 3 自然増減の要因分析

#### (1) 合計特殊出生率の推移

##### 【全国の推移】

全国の合計特殊出生率は、1974年に置換可能出生率（人口を維持するために必要な出生率）2.07を下回り、減少し続けましたが、2005年の1.26を底に2017年には1.43まで回復してきています。しかしながら、置換可能出生率とは大きく乖離があるため、人口減少に歯止めをかけるためには合計特殊出生率の回復が喫緊の課題となっています。

図 I - 18 合計特殊出生率の推移（全国）



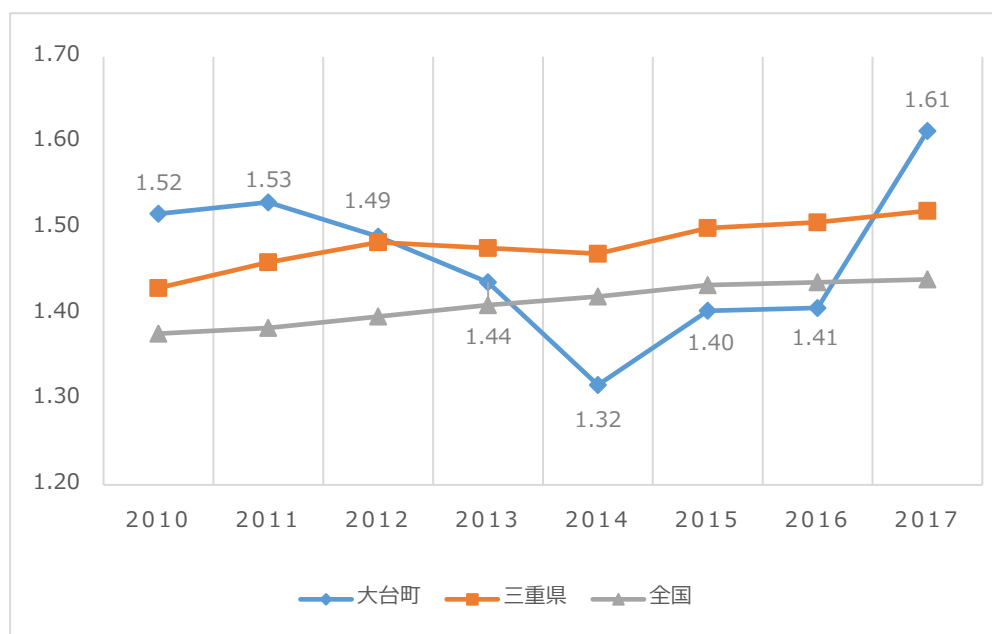
出典：厚生労働省「人口動態統計」

注）合計特殊出生率：1人の女性が一生に産む子どもの平均数

### 【大台町の推移】

本町の合計特殊出生率は、2012 年（2010～2012 年の平均）の 1.49 から 2014 年（2012～2014 年の平均）の 1.32 へ落ち込んだものの、その後 2017 年（2015～2017 年）では 1.61 へと回復し、全国平均 1.44、三重県平均 1.52 をいずれも上回っています。

図 1-19 合計特殊出生率（3 か年平均）の推移

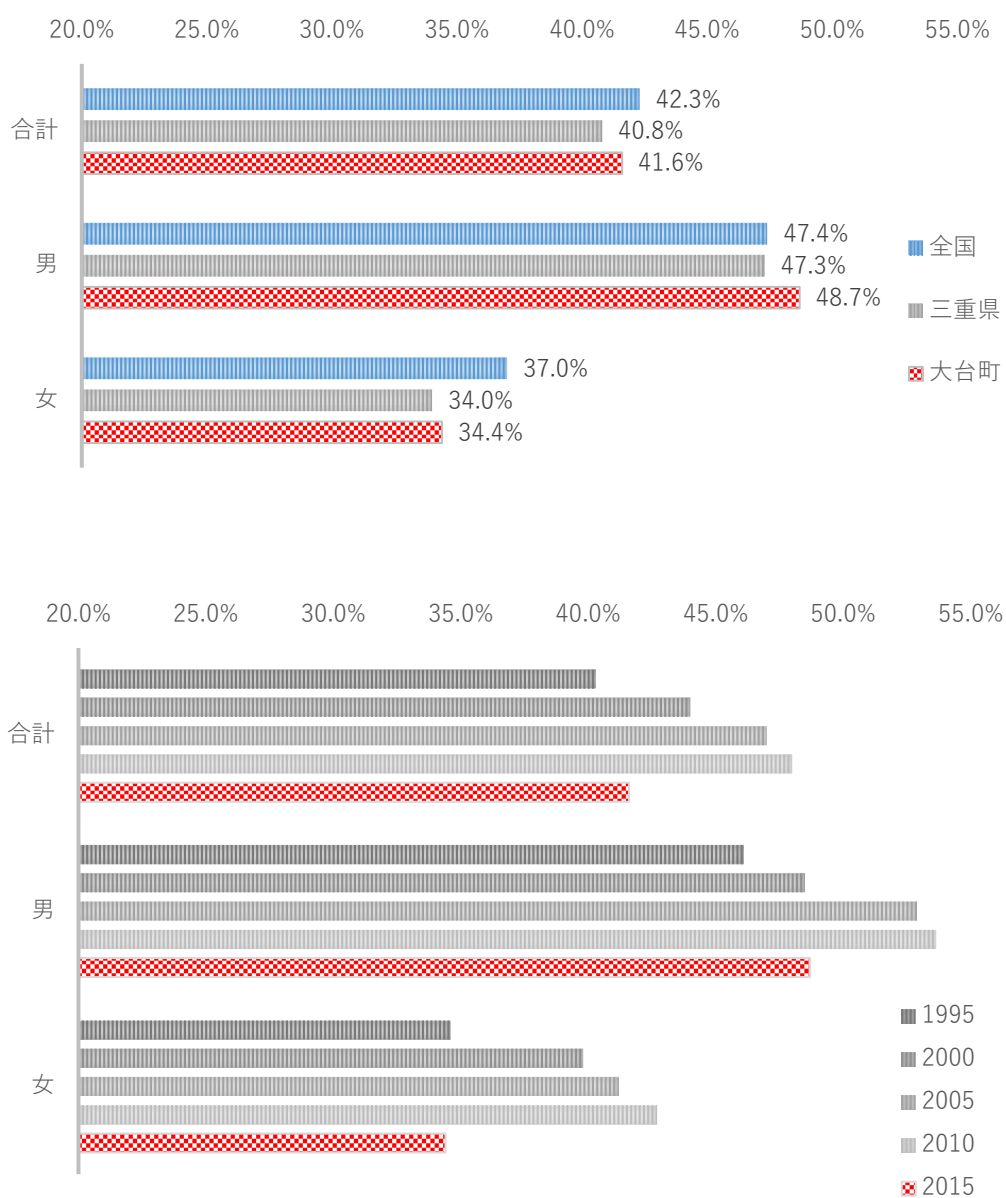


出典：厚生労働省人口動態調査

## (2) 未婚率の推移

本町の 25 歳から 39 歳における未婚率は、男性は全国平均及び三重県平均よりも高くなっています。また 1995 年以降 2010 年までは、男女いずれも年々増加していましたが、2015 年では男女共に未婚率が低くなっています。

図 I -20 未婚率の比較と推移



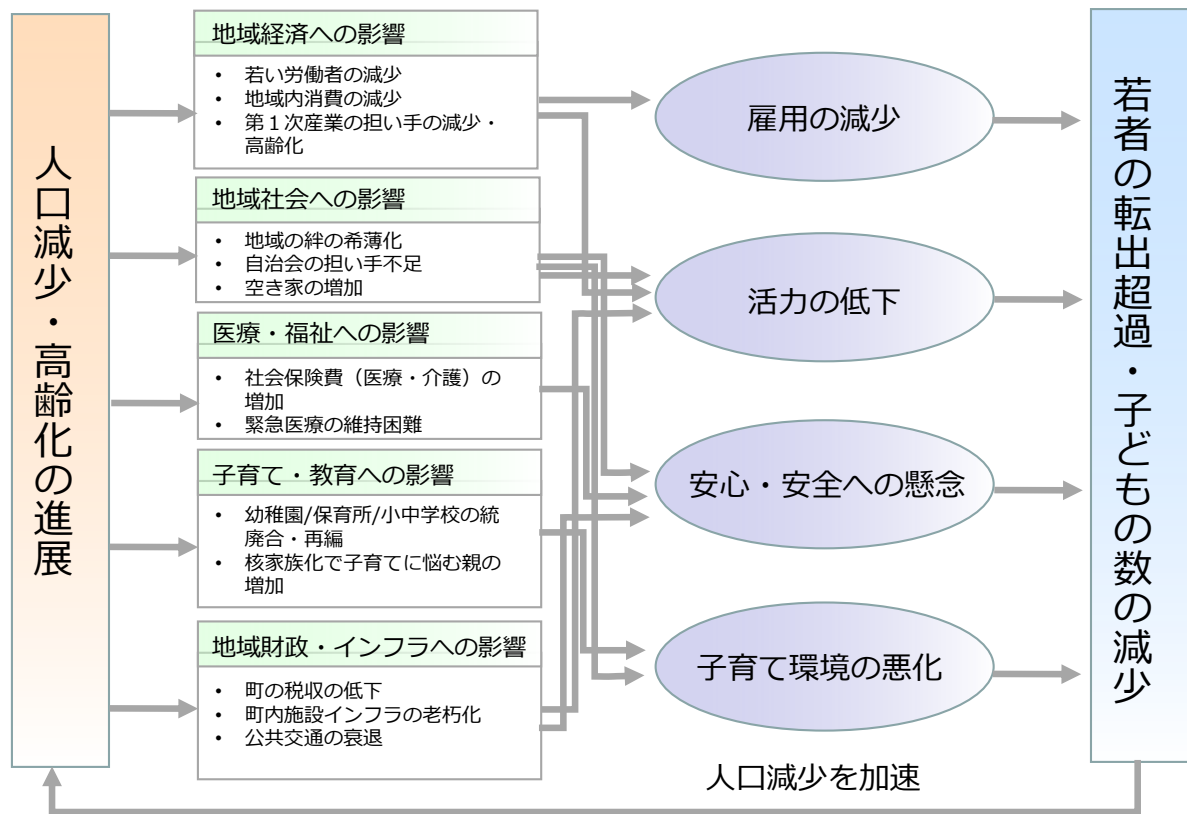
出典：国勢調査

## 4 町内産業等への影響の分析

### (1) 人口減少の影響について

人口減少や高齢化は、様々な負の影響を引き起こします。そして、その負の影響が若者の転出超過や子どもの数の減少を引き起こし、それが人口減少と高齢化をさらに進展させるという悪循環に陥ります。ここでは、地域経済への影響、医療・福祉への影響、子育てへの影響を分析します。

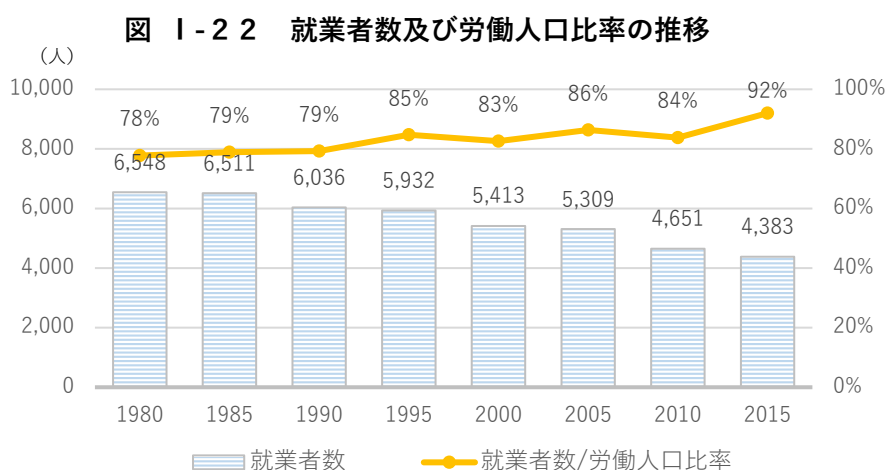
図 1-21 人口減少の影響



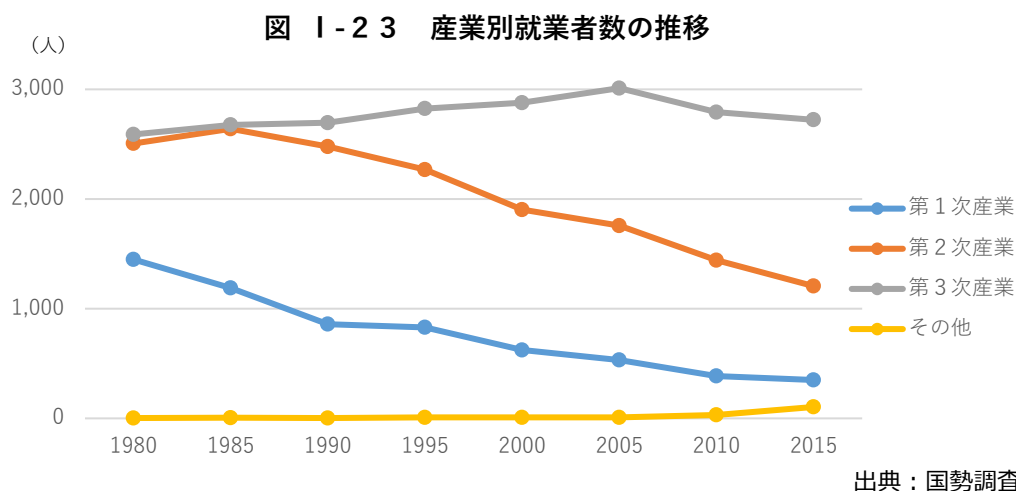
## (2) 就業者の推移

次に町内の就業者数の推移を見ます。これは国勢調査による就業者数の統計データであり、就業先が町内外にかかわらず、町内に居住している方で就業されている方の数を示しています。

本町の就業者数は 1980 年の 6,548 人から、2015 年には 4,383 人と 2,165 人減少していますが、就業者数と労働人口（15～64 歳の人口）の比率は上昇しているため、就業者数の減少は、失業者の増加によるのではなく、労働人口自体の減少によると考えられます。



産業別の就業者数を見ると、第一次産業は、2015 年には 1980 年に比べ、76% 減少しています。また、第二次産業もピークだった 1985 年から 2015 年には 54% 減少しています。一方、第三次産業の就業者数は 1980 年から 2005 年まで増加し、その後減少しています。



### 【各産業の内訳】

第一次～第三次産業の各内訳は次のとおりです。第一次産業は農業・林業従事者とも減少していますが、農業の方がより急激に減少しています。また、第二次産業では製造業は1975～1985年は増加していましたが、その後減少に転じています。1975年以降、概ね横ばいであった建設業は、ピーク時の55%にまで減少しています。

図 Ⅰ-24 第一次産業の就業者数の推移

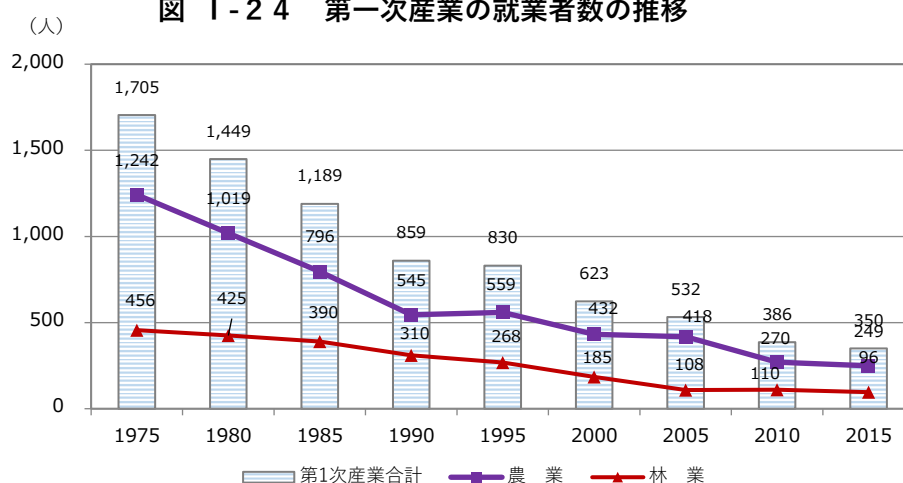
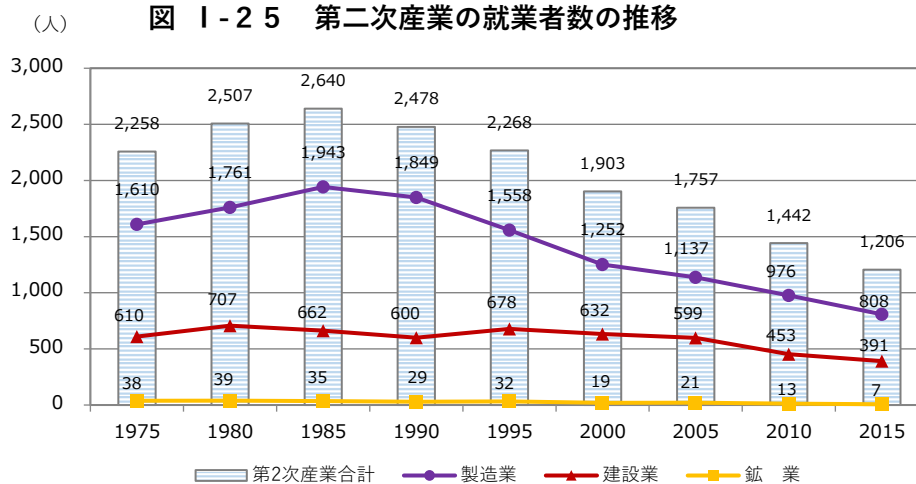


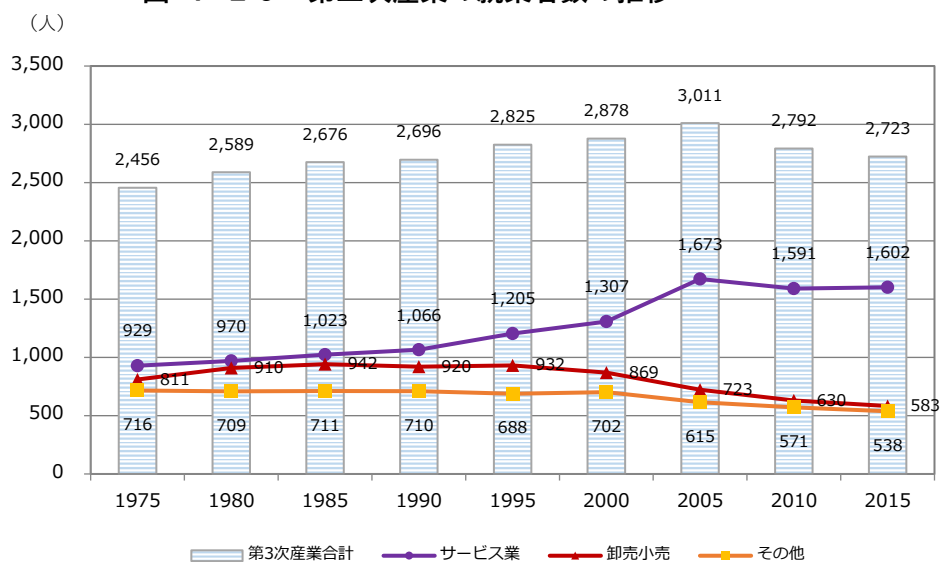
図 Ⅰ-25 第二次産業の就業者数の推移



出典：国勢調査

第三次産業の内訳を見ると、サービス業は2005年までは増加傾向にありますが、その後減少しています。卸売・小売業は1995年までは横ばいでしたがその後微減が続いています。

図 Ⅰ-26 第三次産業の就業者数の推移



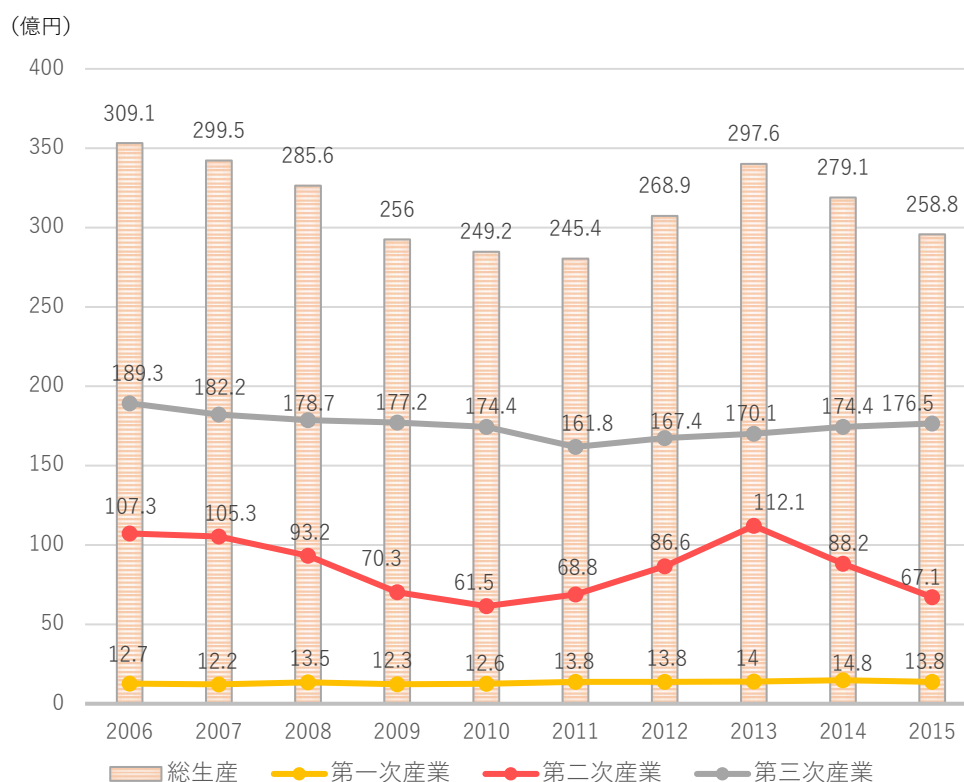
出典：国勢調査

### (3) 町内総生産の推移

町内総生産とは、町内の事業所や工場など各経済活動部門で行われた生産活動により生産された付加価値の総額（売上額から仕入れ値や光熱費等の経費を引いたもの）です。

町内総生産は、2006 年の 309.1 億円から減少し、続いて 2012 年から一度増加しますがまた減少に転じています。産業別に見ると第一次産業及び第三次産業はほぼ横ばいの状態で推移、第二次産業は増減の変化が激しく、2015 年は 2013 年の約 6 割に落ち込んでいます。

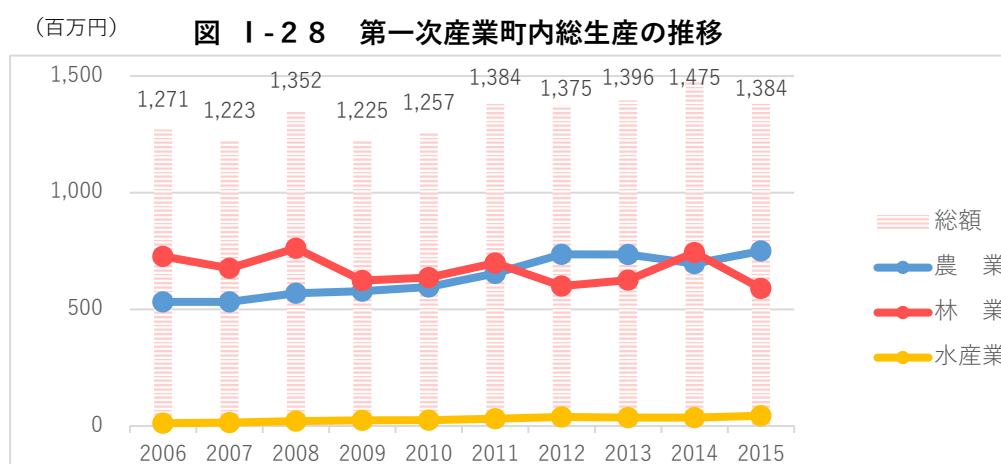
図 1-27 町内総生産の推移



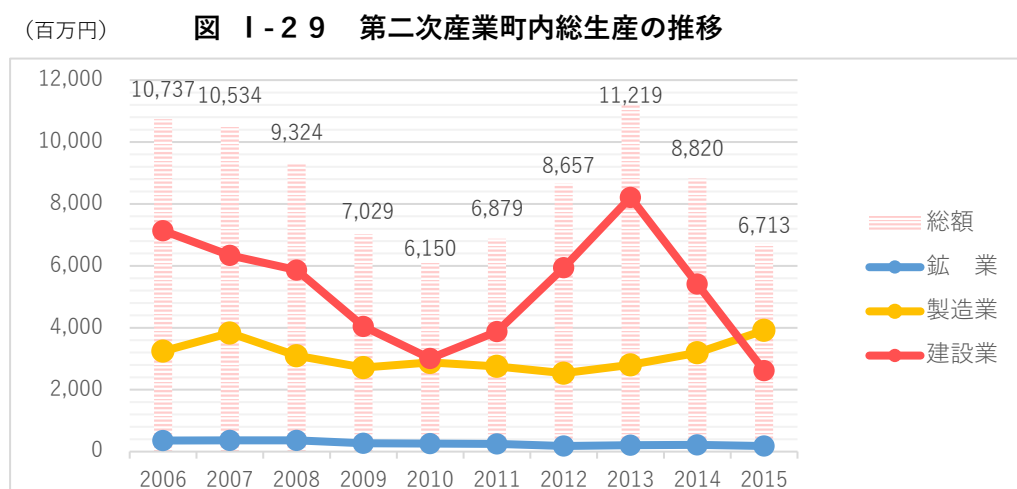
出典：三重県市町民経済計算

### 【産業別町内総生産】

第一次～第三次産業それぞれの内訳を見ると、第一次産業では農業と林業は就業者数では大きく差がありましたが、町内総生産では拮抗しています。農業の町内総生産は、2006年 532 百万円から 2015 年 750 百万円へと増加しているのに対し、林業は、2006 年 727 百万円から 590 百万円に減少しています。



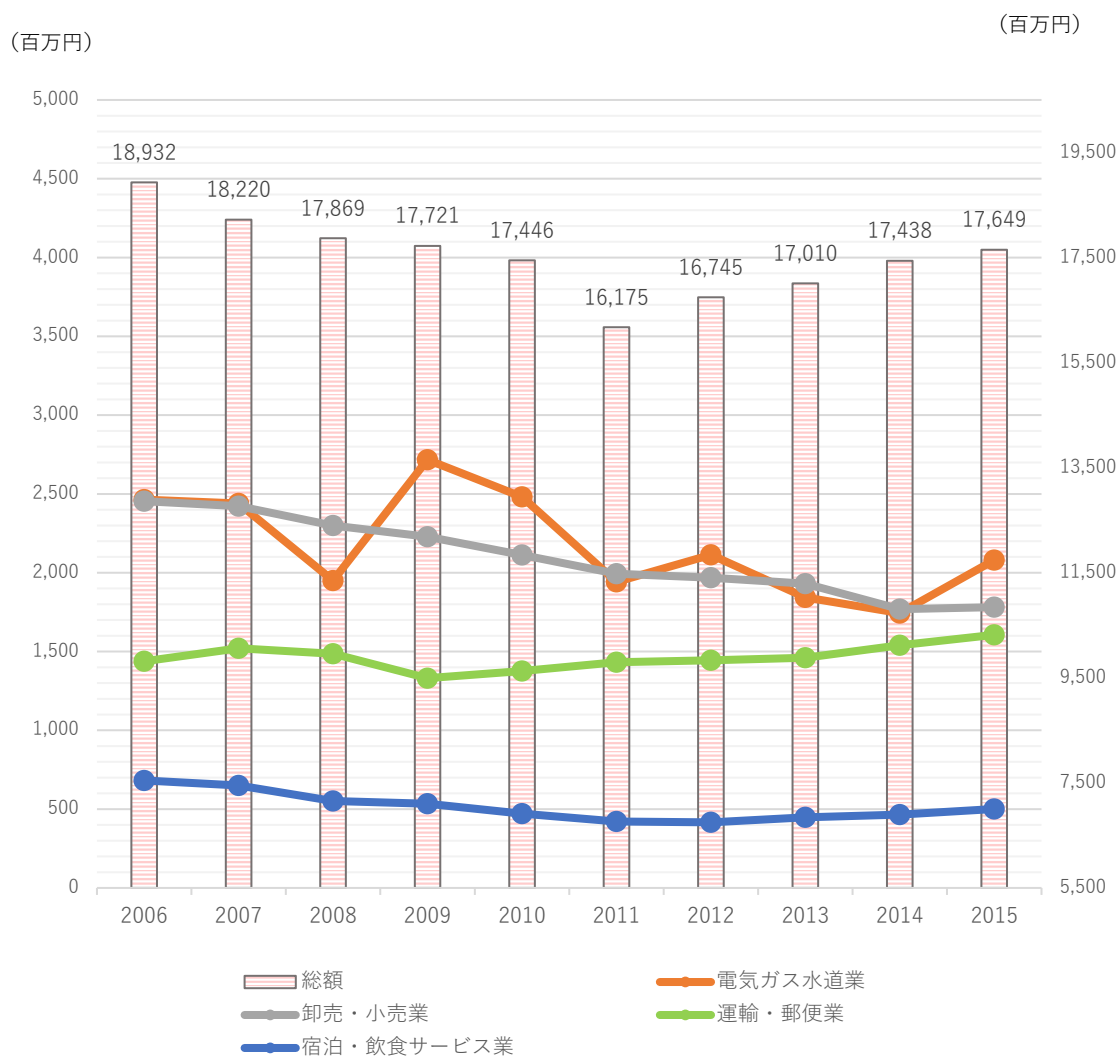
第二次産業の総生産は 2006 年、2007 年及び 2013 年が突出して多く、逆に 2009 年から 2011 年、2015 年では 6 割から 7 割程度まで減少しています。その内訳を見ると、製造業及び鉱業は横ばいであるのに対して建設業が増減の幅が大きく、景気の変動や社会情勢に大きく影響されていると考えられます。



出典：三重県市町民経済計算

第三次産業の総生産額のうち卸売・小売業については、2006 年から減少傾向であるのに対し、運輸・郵便業は 2009 年以降継続して上昇しています。

図 1-30 第三次産業町内総生産の推移

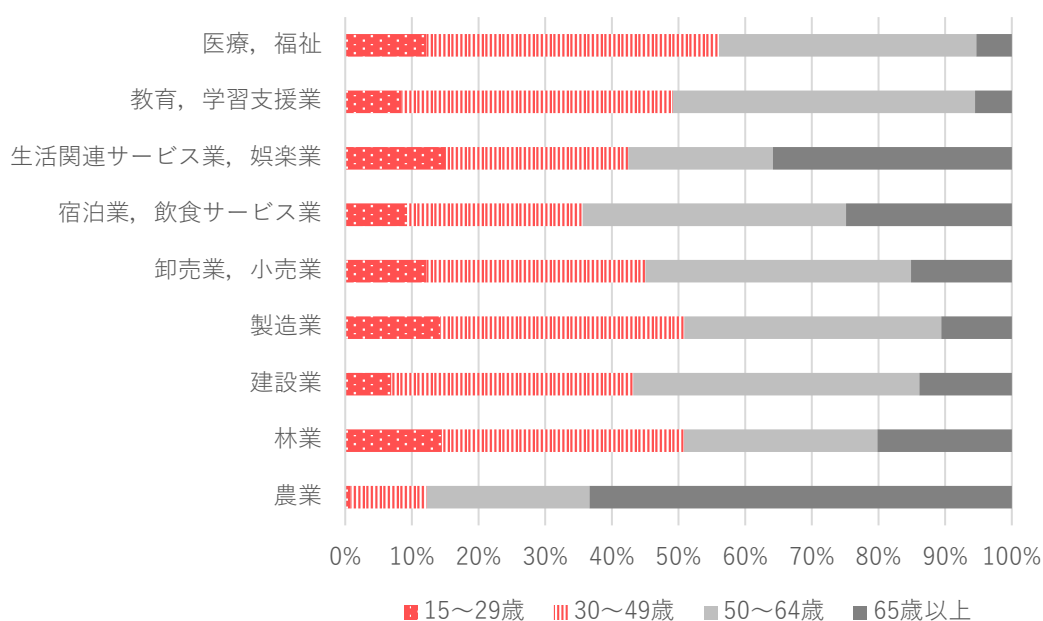


出典：三重県市町民経済計算

#### (4) 産業別就業者の年齢構成

人口減少や高齢化が進むと、地場産業の規模の縮小や従業員の高齢化が進展し、その結果、若者の雇用の場が少なくなり、若者の転出増加の要因の一つになっていると考えられます。産業別に就業者の年齢構成を示したものが次のグラフです。町内の主な9業種のうち、6業種（農業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、建設業、卸売・小売業、教育・学習支援業）は就業者の50%以上が50歳以上であり、そのうち農業は80%以上の就業者が50歳以上になっています。

図 I - 3 1 産業別就業者の年齢構成



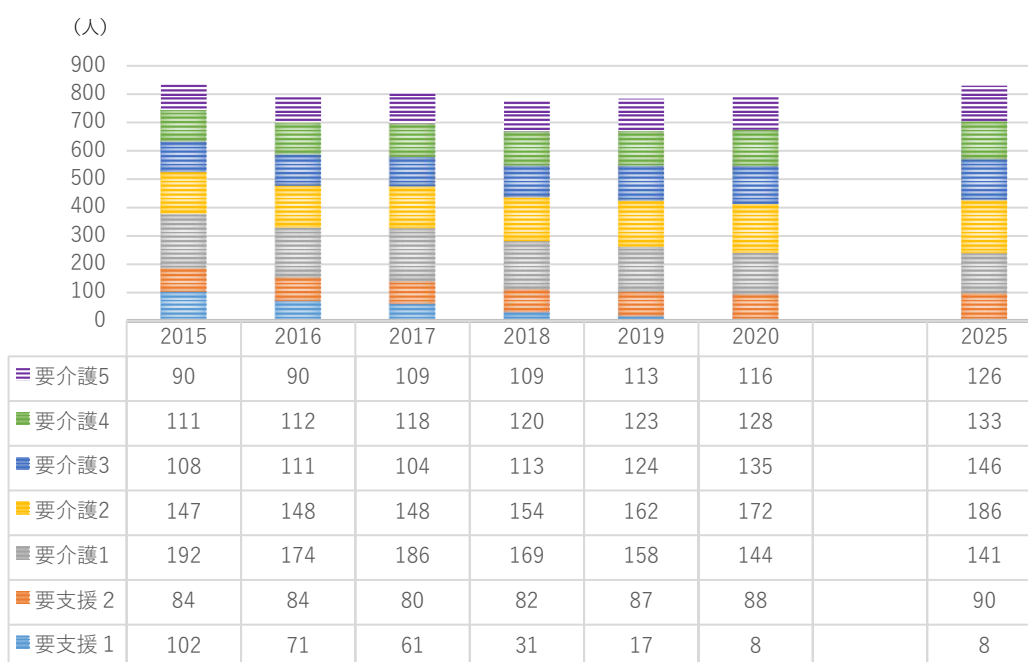
出典：国勢調査

## (5) 医療・福祉への影響

本町では、少子高齢化による高齢化率の上昇が見込まれ、要支援・要介護認定率の上昇も予想されます。

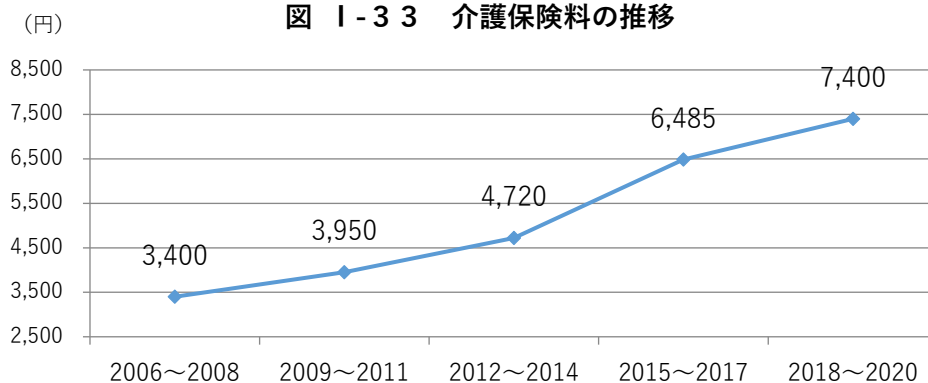
介護保険料は上昇率が急になっており、高齢化の進展と、介護を必要とする高齢者の増加が進むとますます負担額が高くなると推定されます。

図 Ⅰ-3 2 要支援・要介護認定者数実績及び推計



出典：大台町高齢者福祉計画・介護保険事業計画

図 Ⅰ-3 3 介護保険料の推移

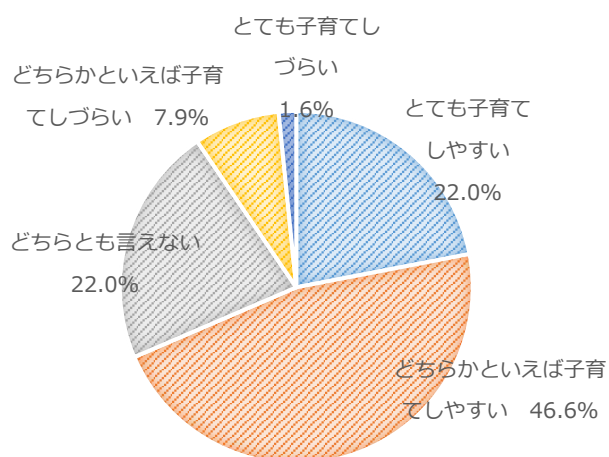


出典：大台町高齢者福祉計画・介護保険事業計画

## (6) 子育てへの影響

本町の子育てのしやすさについては、「どちらかといえば子育てしやすい」と回答した方が46.6%と最も高く、「とても子育てしやすい」(22.0%)と回答した方と合わせると、『子育てがしやすい』と感じている方は68.6%を占めています。一方で、「とても子育てしづらい」、「どちらかといえば子育てしづらい」と答えた方を合わせた割合は10%未満であることから、本町の子育て環境はよいと判断できると考えます。

図 1-34 大台町での子育てのしやすさ



出典：大台町子ども・子育てに関するアンケート調査（2019年9月）

## 5 大台町の人口動向、将来推計及びその影響（まとめ）

- 本町の人口は、1955 年をピークに減少し続けています。1955～1970 年、1985～1990 年の減少が急なのは、好景気により労働力が流出したことが考えられます。2005 年から減少が急になっているのは、高齢化による人口減少が進んだことが主な要因であると考えられます。
- 1955 年から 2015 年まで人口が減少し続けた大きな要因は、15～19 歳の年代が 20～24 歳の年代に成長する際の転出超過と考えられます。
- 65 歳以上の人口は、2015 年及び 2020 年の 3,803 人をピークに減少しはじめ、人口減少の第 3 段階に差し掛かってきていると推定できます。高齢者 1 人を何人の労働人口（15～64 歳）で支えるかを示す扶養係数は、2025 年に 0.98 となり 1.00 を下回ります。
- 20～24 歳の年代の転出先は県外の比率が他の年代に比べて高く、また男性より女性の方が転出数は多くなっています。
- 転入元、転出先とも松阪市が最も多くなっています。
- 大台町の合計特殊出生率は 2015 年から 2017 年までの 3 か年平均で 1.61 と、全国的にも高い数値になっていますが、置換可能出生率を下回っているため、人口減少の原因の一つとなります。
- 就業者は 1980 年の 6,548 人から、2015 年には 4,383 人と 2,165 人減少していますが、労働人口（15～64 歳の人口）に占める就業者数の比率は上昇しているため、就業者の減少は労働人口の減少によると考えられます。
- 産業別の就業者数を見ると、第一次産業及び第二次産業が大幅に減少しており、第三次産業の就業者数は 2005 年までは増加していましたが、それ以降減少に転じました。
- 町内総生産を産業別に見ると第一次産業及び第三次産業はほぼ横ばいの状態で推移しており、第二次産業は増減の変化が激しく、2015 年は 2013 年の 6 割に落ち込んでいます。

## II 大台町における人口の将来展望

### 1 人口の将来展望

#### (1) 施策による人口シミュレーション

人口減少抑制の施策として次の2つを想定します。

|       |         |
|-------|---------|
| 施策その1 | 出生率向上施策 |
| 施策その2 | 移動均衡施策  |

##### ■ ケース A 出生率向上

子育て環境の改善、ワークライフバランスの追求、婚活支援等により、出生率を向上させる施策を行った場合の人口の変化をシミュレーションします。現在の社人研推計での設定出生率に対して、2040年までに1.80、2060年に人口置換水準である2.07まで改善すると仮定します。

|        | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 | 2065年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ベース出生率 | 1.39  | 1.39  | 1.38  | 1.39  | 1.40  | 1.39  | 1.39  | 1.39  | 1.39  | 1.39  |
| ケース A  | 1.60  | 1.65  | 1.70  | 1.75  | 1.80  | 1.87  | 1.94  | 2.00  | 2.07  | 2.07  |

##### ■ ケース B 移動均衡

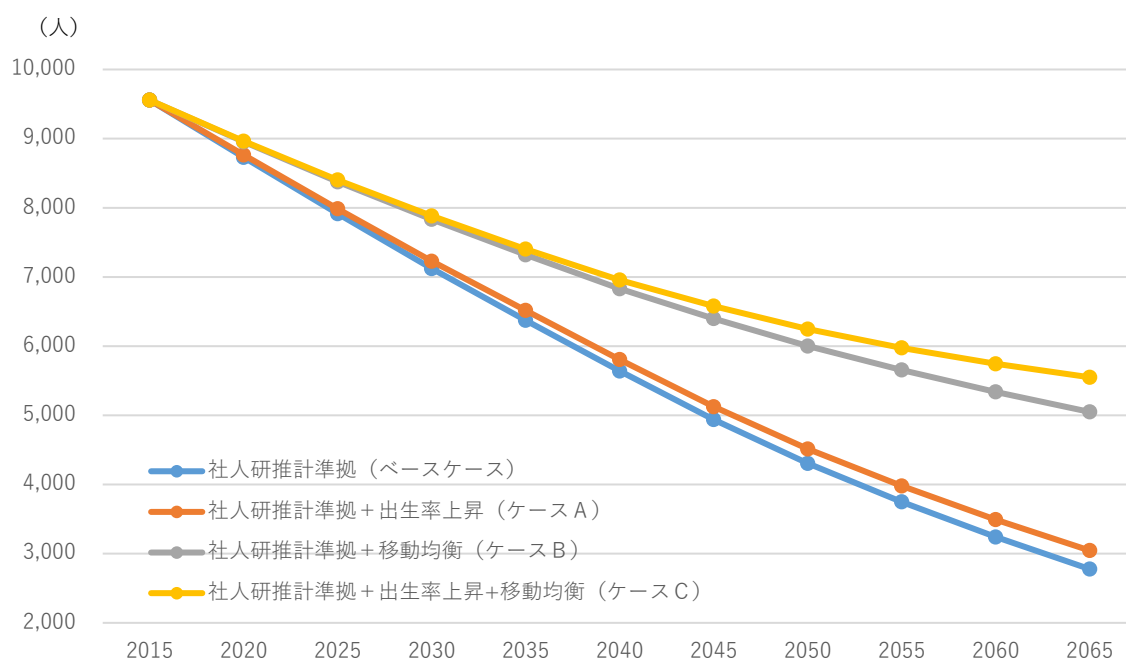
進学を機に転出した若い世代への地元就職の促進や、Uターン、Jターン促進などの施策により、毎年転出超過となっている現状を、転入と転出の均衡が図られた場合としてシミュレーションします。

##### ■ ケース C 出生率の向上と移動均衡の組み合わせ

ケース A とケース B の施策を同時に行った場合をシミュレーションします。

## ■ シミュレーションの結果

|                                   | 2015  | 2020  | 2025  | 2030  | 2035  | 2040  | 2045  | 2050  | 2055  | 2060  | 2065  |
|-----------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 社人研推計準拠<br>(ベースケース)               | 9,557 | 8,730 | 7,916 | 7,122 | 6,372 | 5,640 | 4,938 | 4,305 | 3,749 | 3,241 | 2,777 |
| 社人研推計準拠 + 出生率上昇<br>(ケース A)        | 9,557 | 8,764 | 7,986 | 7,228 | 6,516 | 5,806 | 5,124 | 4,513 | 3,979 | 3,492 | 3,045 |
| 社人研推計準拠 + 移動均衡<br>(ケース B)         | 9,557 | 8,954 | 8,376 | 7,833 | 7,320 | 6,830 | 6,398 | 6,001 | 5,655 | 5,338 | 5,049 |
| 社人研推計準拠 + 出生率上昇<br>+ 移動均衡 (ケース C) | 9,557 | 8,963 | 8,402 | 7,883 | 7,403 | 6,956 | 6,579 | 6,247 | 5,975 | 5,745 | 5,550 |

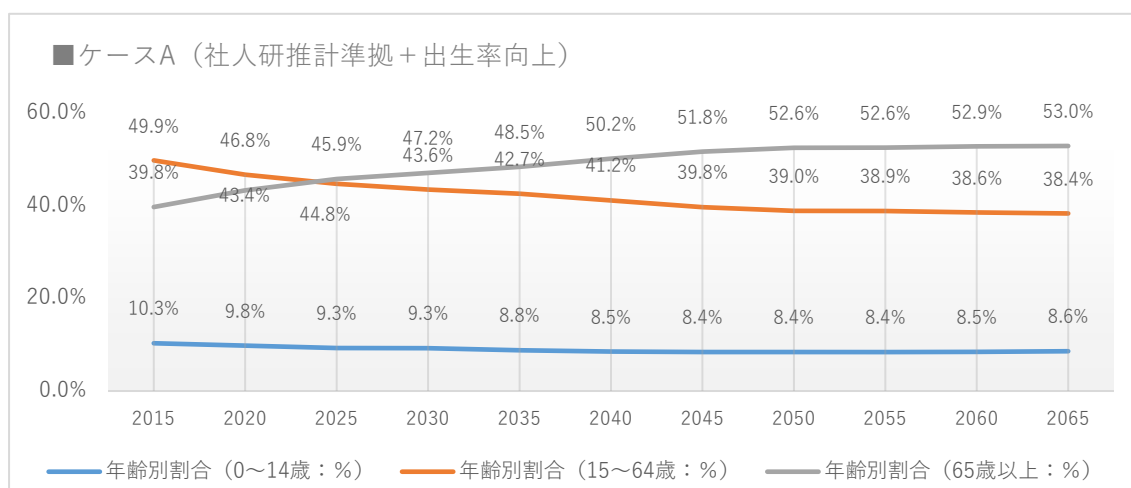
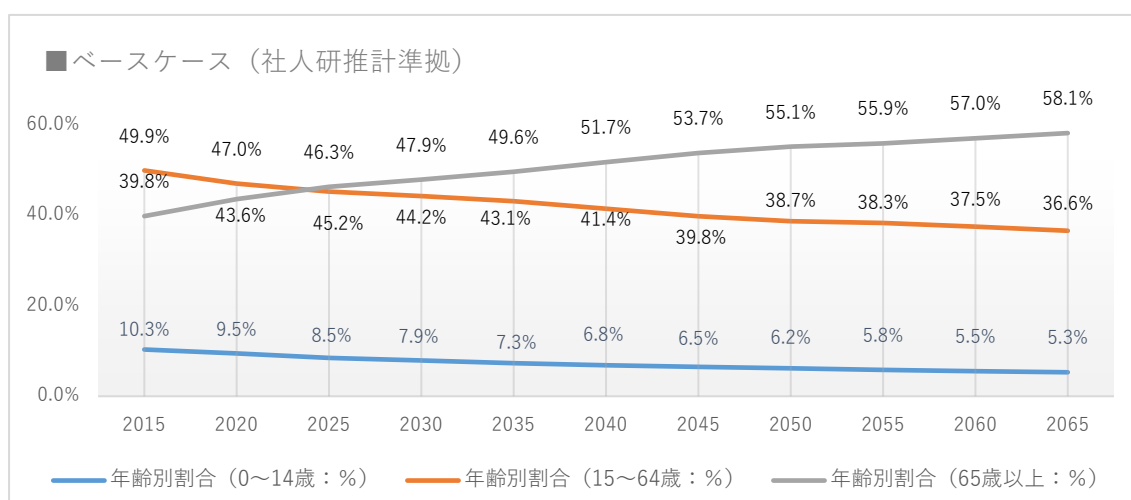


出生率を向上させたケース A の場合、ベースケースに対して 2045 年では 186 人、2065 年では 268 人の増加が見込まれます。また、移住促進などにより移動の均衡を図るケース B の場合、ベースケースに対して 2045 年では 1,460 人、2065 年では 2,272 人の増加が見込まれます。このことから中期的には、自然増減よりも社会増減の改善を図る方が、人口減少の抑制に効果的であることが分かります。

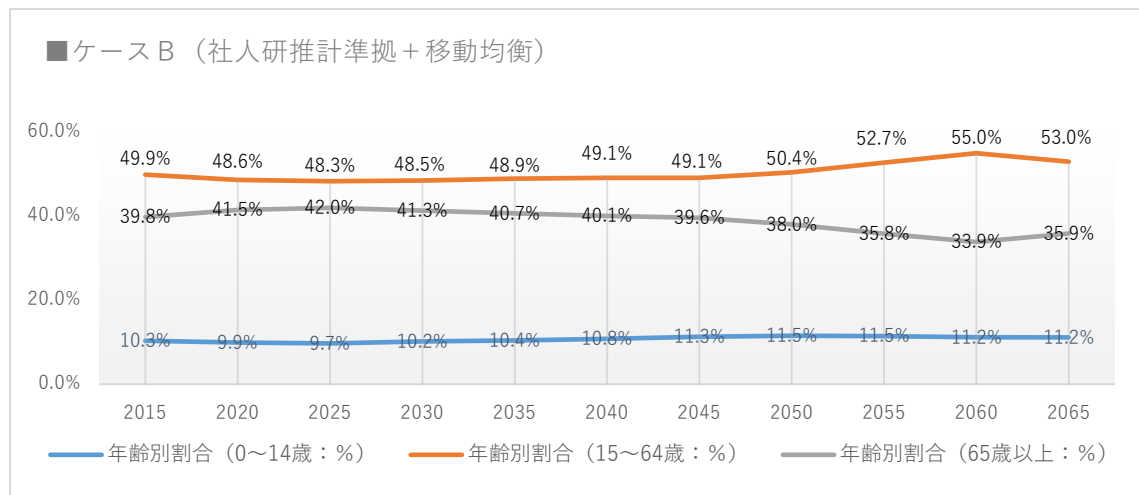
出生率の向上と移動均衡を同時に行ったケース C では、ベースケースに対して、2045 年では 1,641 人、2065 年では 2,773 人の増加が見込まれます。長期的にみると出生率向上にかかる取組みが重要であると考えられます。

## ■シミュレーション結果の年齢構成

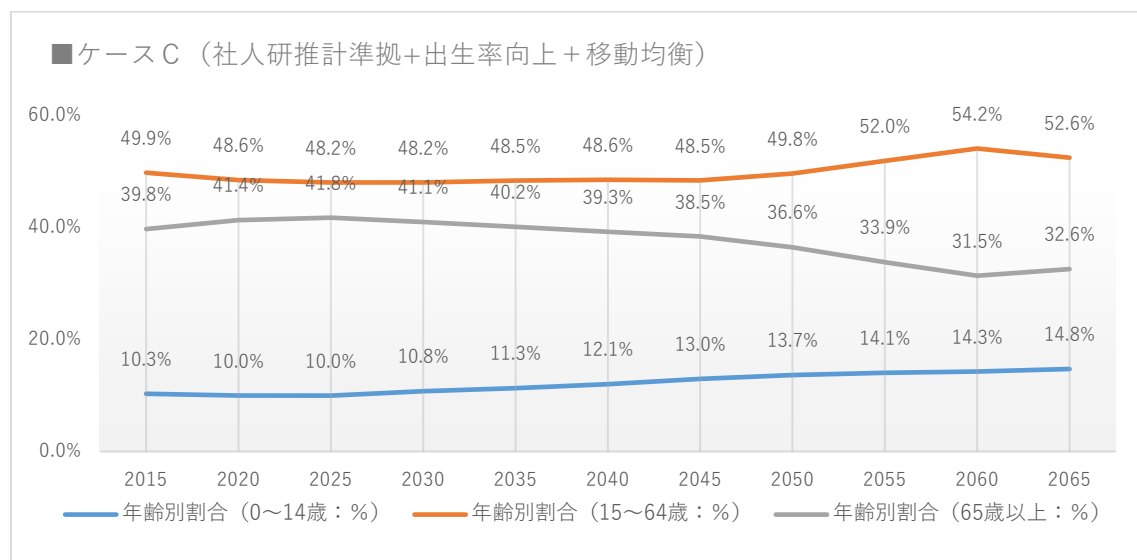
シミュレーション結果の年齢構成の推移を見ると、ベースケースでは年少人口（0～14歳人口）が2060年に半減する予測結果が、ケースAでは、2割減程度にとどまります。また、生産年齢人口（15-64歳人口）の比率は、いずれの場合も2025年までに高齢人口（65歳以上人口）比率と逆転しますが、ケースAについては高齢人口比率がベースケースに比べて5%抑えられます。



また、ケース B（移動の均衡を図るシミュレーション）では、年少人口比率が微増ながら回復することに加え、生産年齢人口についても、過半数を超えた状態で維持する結果となります。



ケース C では、年少人口比率が 10.3% から 14.8% になり少子化が改善されるとともに、高齢人口比率が 30% 前半となるなど年齢構成バランスの健全化が図られます。

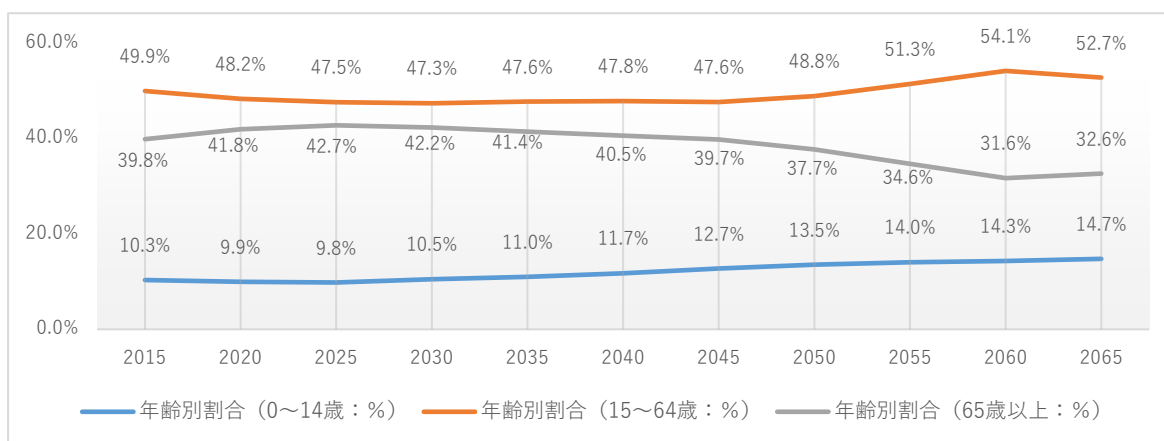
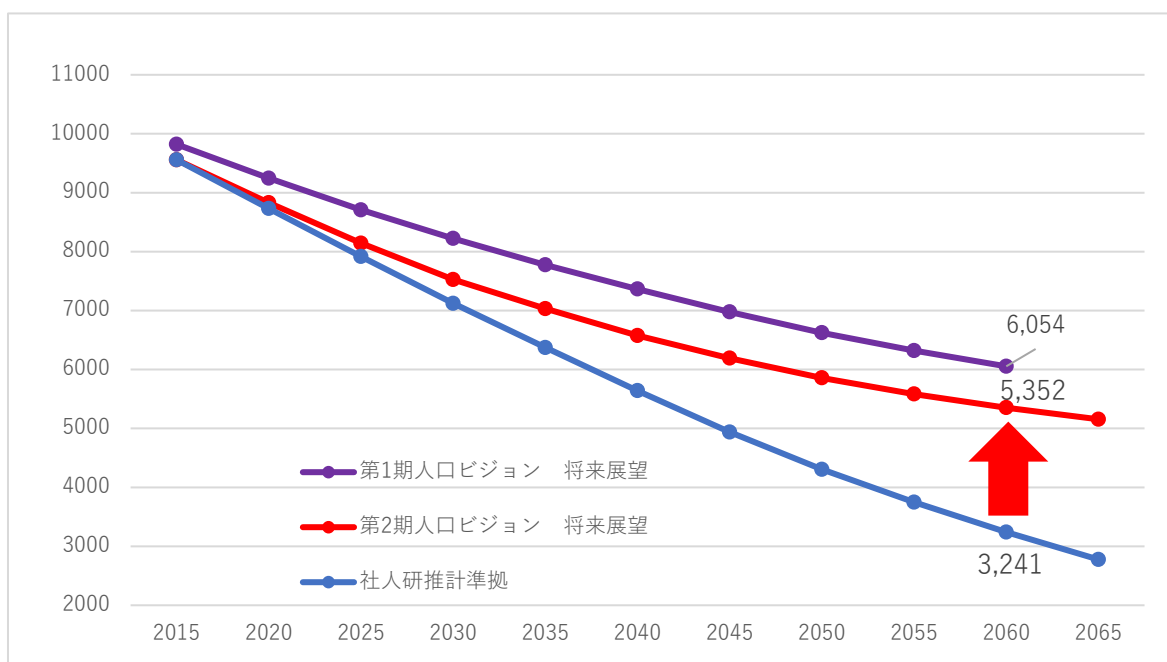


## (2) 施策による人口の将来展望

人口分析及び施策によるシミュレーションの結果に加えて国の長期ビジョンや三重県の人口分析等を踏まえ、出生率向上施策及び社会減抑制施策を共に進めることにより 2060 年に向けて人口減少率を緩和するとともに、人口構成バランスの改善を図ることを目標とします。

(人)

|             | 2015  | 2020  | 2025  | 2030  | 2035  | 2040  | 2045  | 2050  | 2055  | 2060  | 2065  |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 将来展望（第 1 期） | 9,820 | 9,245 | 8,707 | 8,222 | 7,774 | 7,365 | 6,976 | 6,623 | 6,321 | 6,054 | —     |
| 将来展望（第 2 期） | 9,557 | 8,829 | 8,142 | 7,526 | 7,032 | 6,575 | 6,192 | 5,857 | 5,584 | 5,352 | 5,156 |
| 社人研推計準拠     | 9,557 | 8,730 | 7,916 | 7,122 | 6,372 | 5,640 | 4,938 | 4,305 | 3,749 | 3,241 | 2,777 |



## 2 大台町の目指すべき方向性

本町は人口減少の第3段階に差し掛かっており、今後、高齢者を含めた全世代において人口減少が進んでいきます。人口シミュレーションで見るとおり、出生率の回復と移動の均衡が図られたとしても、目標年度の2060年には人口の40%程度が減少することは避けられず、事態は非常に厳しい状況であることを認識する必要があります。

人口減少は、対策が遅れば遅れるほど回復にも時間がかかるといわれていますが、本町が直面している事態の厳しさを鑑みれば、どのような施策を実施し、目標人口をどの水準に設定するかを検討する前に、本町をどのようにしていくか将来像を描くための町民共通の基本的な視点を持つ必要があります。

住民が生き生きと暮らし、自らが感じる本町の魅力を次の世代や外部へと発信することを実現しなければ、加速化する人口減少を食い止めることは到底不可能です。本町のもつ資源や長所を最大限に生かして、2060年に向けた町の将来像を描くことが重要です。